

芝山町の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和2年度決算

総務課財政係

目次

1 統一的な基準での財務書類の作成	1
2 新地方公会計制度について.....	1
3 財務諸表の対象とする範囲	1
4 財務書類作成の基準日	2
5 財務書類の数値について.....	2
6 財務書類4表の相互関係	2
7 財務書類の内容	4
(1) 貸借対照表(バランスシート)	4
(2) 行政コスト計算書	7
(3) 純資産変動計算書.....	9
(4) 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)	10
貸借対照表でわかること	12
行政コスト計算書でわかること	12
資金収支計算書でわかること	12
純資産変動計算書でわかること.....	12
8 財務書類から算出される指標	13
【資料】財務書類等	
○一般会計等財務書類 4 表	16
○全体会計財務書類 4 表.....	20
○連結会計財務書類 4 表.....	24

1 統一的な基準での財務書類の作成

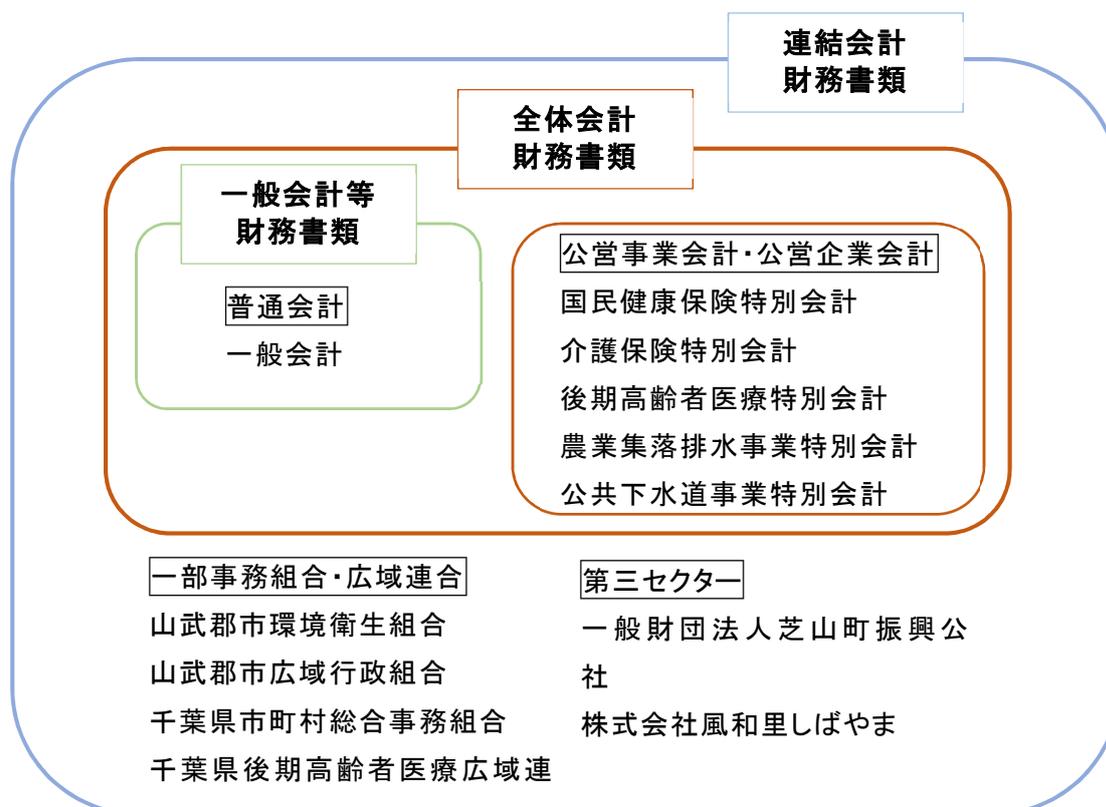
平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を機に新地方公会計制度として財務書類を整備することとされました。また、平成27年1月の総務大臣通知では「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類の作成が要請されました。

当町は、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類4表を作成し、住民の皆様に公表することとしました。

2 新地方公会計制度について

新地方公会計制度とは、現在の地方自治法等に基づく現金主義・単式簿記の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計による手法を導入し、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報(資産や負債)や見えにくい減価償却費などのコスト情報を把握し、公共施設等の更新に必要な額の推計や事業別・施設別のセグメント分析などに活用しようとするものです。

3 財務諸表の対象とする範囲



※ 第三セクターの連結基準

- ・ 50%超を出資している法人
- ・ 出資割合が50%以下であっても、役員のパイプ、財政支援等の実態から法人の業務運営に主導的な立場を確保していると認められる法人

4 財務書類作成の基準日

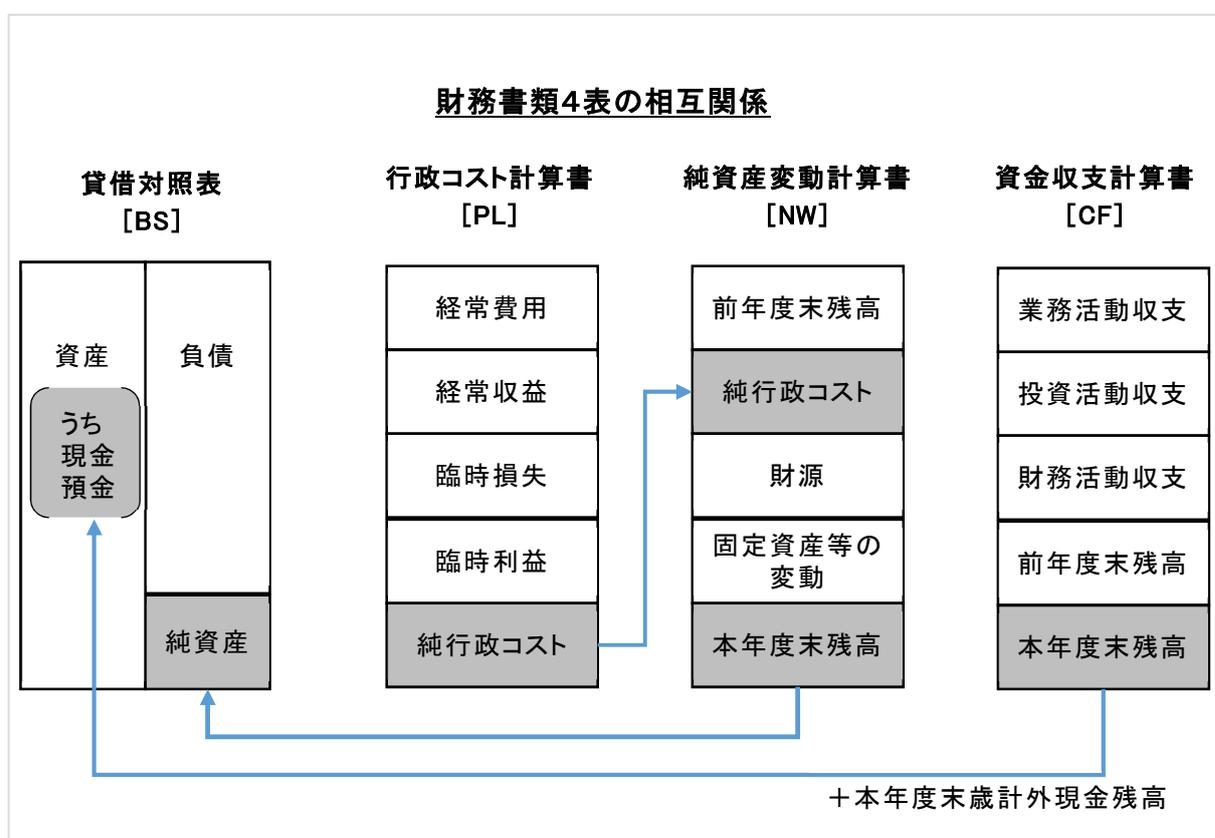
作成基準日は、令和3年3月31日(令和2年度)です。

令和3年4月1日から5月31日までの出納整理期間(年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間)の収支は、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

5 財務書類の数値について

- ・財務書類の数値は、各項目で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
- ・全体会計及び連結会計では、一般会計等との取引を相殺消去していますので、一般会計等よりも金額が小さくなる場合があります。

6 財務書類4表の相互関係



財務書類 4 表【統一的な基準による財務書類】

貸借対照表 略称:BS(Balance Sheet)

会計年度末時点でどのような資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているかを対照表(表の左側の「資産」と、その財源(表の右側の「負債」・「純資産」)で表しています。会計年度末時点における資産・負債・純資産といった残高が明らかにされます。

資産は、行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や将来、行政サービスに使用する現金等の資産を、負債は地方債など将来世代の負担を、また、純資産は過去及び現世代の負担を表しています。

貸借対照表は、表の左側の資産、表の右側の負債・純資産の合計額が一致し左右の均衡がとれていることから、バランスシートともいいます。

行政コスト計算書 略称:PL(Profit and Loss statement)

一会計期間において、福祉サービスや教育にかかる経費など資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動に対する直接の対価として得られた使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を表しています。

経常的な費用と収益の差額によって、一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト(純経常行政コスト)が明らかにされます。

また、災害復旧費などの臨時に発生する損失と資産売却などによる臨時の収益を表しています。

純資産変動計算書 略称:NW(Net Worth statement)

貸借対照表の純資産に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表しています。

地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用(純行政コスト)が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

資金収支計算書 略称:CF(Cash Flow statement)

一会計期間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表しています。

現金収支については、現行の歳入歳出計算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分して記載することで、増減した原因が明らかにされます。

7 財務書類の内容 (1) 貸借対照表(バランスシート)

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】			
1 固定資産	13,967	18,923	20,731
(1)有形固定資産	10,853	15,569	17,263
①事業用資産	5,884	6,182	7,704
②インフラ資産	4,820	9,237	9,361
③物品	1,048	1,082	1,267
(2)無形固定資産	28	40	42
(3)投資その他の資産	3,085	3,314	3,426
2 流動資産	1,252	1,366	1,882
(1)現金預金	370	471	845
(2)未収金	67	81	177
(3)基金	824	824	863
(4)棚卸資産・その他	-	-	6
(5)徴収不能引当金	△ 8	△ 10	△ 10
資産合計	15,219	20,289	22,613
【負債の部】			
1 固定負債	2,206	2,994	3,354
(1)地方債等	2,048	2,826	3,006
(2)退職手当引当金	158	158	337
(3)その他	-	-	11
2 流動負債	347	503	666
(1)1年内償還予定地方債等	248	402	430
(2)賞与等引当金	74	76	93
(3)預り金他	25	25	29
負債合計	2,553	3,498	4,020
【純資産の部】			
(1)固定資産等形成分	14,790	19,747	21,594
(2)余剰分(不足分)	△ 2,125	△ 2,956	△ 3,001
純資産合計	12,666	16,971	18,593
負債及び純資産合計	15,219	20,289	22,613

- ◇ 令和2年度末の資産の合計は一般会計等で 152.2 億円、全体会計では 202.9 億円、連結会計では 226.1 億円、負債の合計は一般会計等で 25.5 億円、全体会計では 35 億円、連結会計では 40.2 億円、資産から負債を差し引いた純資産は一般会計等で 126.7 億円、全体会計では 169.7 億円、連結会計では 185.9 億円です。
- ◇ 「有形固定資産」が全資産の約 71% (一般会計等)・約 77% (全体会計)・約 76% (連結会計)を占め、そのうち庁舎、学校、公の施設などの「事業用資産」が全資産の約 39% (一般会計等)・約 30% (全体会計)・約 34% (連結会計)、道路、下水道などの「インフラ資産」が全資産の約 32% (一般会計等)・約 46% (全体会計)・約 41% (連結会計)を占めています。
- ◇ 「固定負債」は、「地方債等」がその約 93% (一般会計等)・約 94% (全体会計)・約 90% (連結会計)を占めています。「流動負債」は、次年度償還予定の地方債などを計上しています。

- ◇ 負債は将来の世代が負担していくことになるもので、純資産はこれまでの世代(過去及び現世代)が既に負担したものとなります。

【用語の説明】

○資産の部…学校、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産

【固定資産】

- 事業用資産： 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、公の施設など）
- インフラ資産： 住民の社会生活の基盤となる資産（例：道路、橋りょう、下水道施設など）
- 物品： 車両、物品など
- 無形固定資産： ソフトウェア、地上権等の用益物権など
- 投資その他の資産： 投資及び出資金、長期延滞債権、基金、徴収不能引当金など
- 投資及び出資金： 有価証券、出資金、出捐金など
- 長期延滞債権： 滞納繰越調定収入未済分

(流動資産に区分されるもの以外)

- 基金： 特定目的のために積立てている基金(減債基金、その他の基金)
- その他： 上記以外及び徴収不能引当金以外のもの

【流動資産】

- 現金預金： 手元現金や普通預金など
- 未収金： 税金や使用料などの未収金
- 基金： 財政調整基金
- その他： 上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 徴収不能引当金： 未収金や貸付金等の金銭債権のうち過去の実績から将来回収できないと見込まれる額を見積もったもの

○負債の部…地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの

【固定負債】

- 地方債等： 町が発行した資金調達のために行なった借入金のうち、償還予定が1年超のもの
- 退職手当引当金： 退職手当組合が支給した退職金と町が負担した負担金(積立金)との差額
- その他： 上記以外の固定負債

【流動負債】

- 1年以内償還予定地方債： 地方債、借入金残高のうち、翌年度に償還予定のもの
- 賞与引当金： 基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- 預り金： 職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など

○純資産の部…過去の世代が負担した将来返済しなくてよい財産

- 固定資産等形成分： 資産形成のために充当した資源で、原則金銭以外の形態(固定資産等)で保有されているもの
- 余剰分(不足分)： 費消可能な資源で、原則金銭の形態で保有されているもの

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
1経常費用	6,428	8,185	10,135
(1)業務費用	3,192	3,619	5,388
①人件費	1,165	1,195	1,779
②物件費等	1,980	2,338	3,505
③その他の業務費用	47	86	104
(2)移転費用	3,236	4,566	4,747
①補助金等	2,484	4,262	4,427
②社会保障給付	284	289	277
③他会計への繰出金	464	-	-
④その他	4	15	43
2経常収益	105	186	1,504
(1)使用料及び手数料	21	81	152
(2)その他	84	105	1,352
純経常行政コスト	6,323	8,000	8,631
1臨時損失	0	0	0
2臨時利益	3	3	6
純行政コスト	6,320	7,997	8,625

- ◇ サービスの提供に要した「経常費用」は、一般会計等で64.3億円、全体会計では81.9億円、連結会計では101.4億円で、使用料及び手数料などの「経常収益」は、一般会計等で1.1億円、全体会計では1.9億円、連結会計では15億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、一般会計等で63.2億円、全体会計では80億円、連結会計では86.3億円となりました。
- ◇ また、災害復旧事業費などの「臨時損失」及び資産売却益などの「臨時利益」を含めて算出する「純行政コスト」は、一般会計等で63.2億円、全体会計では80億円、連結会計では86.3億円となりました。
- ◇ 一般会計等における経費の内訳をみると経常費用のうち補助金等のコスト割合が約39%と最も大きく、続いて物件費等のコスト割合が約31%、人件費などのコスト割合が約18%となっています。

【用語の説明】

【経常費用】

- 人件費： 職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- 物件費等： 備品や消耗品、委託料、施設等の維持補修にかかる経費や固定資産の減価償却費など
- その他業務費用： 徴収不能引当金繰入額、地方債償還の支払利子など

【移転費用】

- 補助金等： 各種負担金や補助金など
- 社会保障給付： 医療給付などの社会保障費
- 他会計への繰出金： 特別会計への資金移動
- その他： 補填、賠償金、寄付金など

【経常収益】

- 使用料及び手数料： 使用料・手数料、道路占用料など
- その他： 受取利息、財産貸付収入、施設使用料、電気料収入など

臨時損失： 災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

臨時利益： 資産の売却により生じた利益など

(3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	12,801	16,971	18,831
純行政コスト(△)	△ 6,320	△ 7,997	△ 8,625
財源	6,182	7,814	8,423
税収等	4,492	5,123	5,388
国県等補助金	1,690	2,691	3,036
本年度差額	△ 138	△ 182	△ 202
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	3	3	△ 22
その他	-	-	△ 46
本年度純資産変動額	△ 135	△ 180	△ 238
本年度末純資産残高	12,666	16,791	18,593

- ◇ 「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産合計」と一致します。
- ◇ 「純行政コスト」は、行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致します。
- ◇ 純行政コストは一般会計等で 63.2 億円、全体会計では 80 億円、連結会計では 86.3 億円で、税収等の財源は一般会計等で 61.8 億円、全体会計では 78.1 億円、連結会計では 84.2 億となり、純行政コストから財源を差し引いた「本年度差額」は、一般会計等で 1.4 億円、全体会計では 1.8 億円、連結会計では 2 億円のマイナスとなりました。
- ◇ 「本年度純資産変動額」は一般会計等で 1.4 億円、全体会計では 1.8 億円、連結会計では 2.4 億円の減少となり、「本年度末純資産残高」は一般会計等で 126.7 億円、全体会計では 167.9 億円、連結会計では 185.9 億円となりました。

【用語の説明】

【財源】

- 税収等：町税や地方譲与税など
- 国県等補助金：国や県からの補助金収入
- 固定資産等の変動：有形固定資産、貸付金、基金など(将来世代に対する資産形成状況)
- 資産評価差額：有価証券等の評価差額
- 無償所管替等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- その他：上記以外の純資産の変動(調査判明の資産)

(4) 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
1業務支出	5,632	7,175	9,006
(1)業務費用支出	2,396	2,608	4,285
(2)移転費用支出	3,236	4,566	4,721
2業務収入	6,194	7,905	9,776
3臨時支出	-	-	-
4臨時収入	-	-	-
業務活動収支	562	731	769
【投資活動収支】			
1投資活動支出	849	874	907
2投資活動収入	148	148	176
投資活動収支	△ 701	△ 725	△ 731
【財務活動収支】			
1財務活動支出	227	388	416
2財務活動収入	109	112	117
財務活動収支	△ 118	△ 277	△ 299
本年度資金収支額	△ 257	△ 272	△ 261
前年度末資金残高	602	717	1,079
本年度末資金残高	345	445	819
前年度末歳計外現金残高	28	28	29
本年度歳計外現金増減額	△ 3	△ 3	△ 2
本年度末歳計外現金残高	25	25	27
本年度末現金預金残高	370	471	845

- ◇ 県民税などの保管金である歳計外現金を合わせた「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「流動資産の部」の「現金預金」と一致します。
- ◇ 行政サービスを提供するためにかかった収支を表している「業務活動収支」は一般会計等で5.6億円、全体会計では7.3億円、連結会計では7.7億円で、持続可能な行政サービスの維持のために将来に向けた設備投資、積立などの収支を表している「投資活動収支」は一般会計等で7億円、全体会計では7.3億円となり、連結会計では7.3億円のマイナス、地方債発行・償還などの資金繰りを表す「財務活動収支」は一般会計等で1.2億円、全体会計で2.8億円、連結会計で3億円のマイナスとなり、「本年度資金収支額」は一般会計等で2.6億円、全体会計では2.7億円、連結会計では2.6億円のマイナスとなりました。
- ◇ この結果、本年度末資金残高は一般会計等で3.7億円、全体では4.7億円、連結では8.5億円となりました。

【用語の説明】

【業務活動収支】

- 業務活動収支： 行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入、支出されるもの
- 業務支出： 人件費、物件費、補助費、扶助費など
- 業務収入： 町税、保険料、使用料、手数料など
- 臨時支出： 行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)
- 臨時収入： 行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの(資産の売却に伴う収入など)

【投資活動収支】

- 投資活動収支： 学校、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- 投資活動支出： 公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- 投資活動収入： 公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

【財務活動収支】

- 財務活動収支： 地方債、借入金などの借入、償還など
- 財務活動支出： 地方債や借入金などの元金の償還
- 財務活動収入： 地方債や借入金などの収入
- 歳計外現金： 職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など町の所有に属さない現金

貸借対照表でわかること

- どのような資産をどれくらい保有しているの？
- 借金など、将来の世代が負担する金額はどのくらい？
- 現在までの世代が負担して、将来の世代が負担する必要のない資産の金額はどのくらい？

行政コスト計算書でわかること

- 行政サービスに要した費用はどのくらい？
- 費用は受益者負担でどの程度賄われているの？

純資産変動計算書でわかること

- 純資産はどのように変動したの？
- 行政コストはどのような財源でどの程度賄われているの？

資金収支計算書でわかること

- どのような活動にどの程度の資金が必要だったの？
- 年間での資金の増減はどのくらいなの？

8 財務書類から算出される指標

- 資産形成度
- 世代間公平性
- 持続可能性(健全性)
- 効率性
- 自律性

住民基本台帳人口:7,103人(令和3年4月1日現在)

資産形成度 — 将来世代に残る資産はどのくらいあるか —

○住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額を算出しています。

資産が多いということはそれだけ町民サービスや福祉の増進に貢献しますが、維持補修費もその分多くなります。また、この数値が少ないほど固定資産の減価償却が進んでいることを表しています。

住民一人当たり資産額 = 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

一般会計等	2,142,618 円
全体会計	2,856,369 円
連結会計	3,183,578 円

【他団体平均との比較—一般会計等—】

- ①類似団体規模町村Ⅱ-0 496.8万円
 - ②人口5千人～1万人 400.6万円
 - ③千葉県内市町村 156.0万円
- ①96団体 ②212団体 ③54団体

○歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額(CFの業務収入+投資活動収入+財務活動収入)の何年分相当額が資産形成に充てられているかを表しています。この指標が高いほど社会資本整備が進んでいることとなりますが、歳入規模と比較して過度な社会資本整備が行われている場合は、今後の維持修繕負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫する恐れもありますので、高ければ良いとは言えないことに留意する必要があります。

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

一般会計等	2.16
全体会計	2.28
連結会計	2.03

【他団体平均との比較—一般会計等—】

- ①類似団体規模町村Ⅱ-0 4.87
 - ②人口5千人～1万人 4.45
 - ③千葉県内市町村 3.72%
- ①96団体 ②212団体 ③54団体

○有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産が耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかの割合を把握することができます。この指標が高いということは老朽化し更新時期が近い資産が多いということです。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な資産更新を検討する必要があります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

一般会計等	73.3%
全体会計	67.5%
連結会計	66.6%

【他団体平均との比較—一般会計等—】	
①類似団体規模町村Ⅱ—0	61.0%
②人口5千人～1万人	61.2%
③千葉県内市町村	61.0%
①96団体 ②212団体 ③54団体	

世代間公平性 — 将来世代と現世代との負担の分担は適正か —

○純資産比率

純資産比率は、総資産に対して純資産(現在までの世代や国・県が負担した将来返さなくて良い財産)がどのくらいあるのかを表しています。

一般会計等では、学校や道路などを始めとする資産を建築する資金等のうち 83.2%分は現在までの税収や補助金等を充てて既に支払い済みで、今後返済をしていかなければならない借入金等の負債は 16.8%になっています。学校や道路など将来に渡って使うことができる有形固定資産は、子ども世代やこれから転入して使用する人にも公平に費用を負担してもらう必要があるため現世代と将来世代の負担割合のバランスは重要となります。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産} \div \text{資産合計}$$

資産	負債
	純資産

⇒ 将来世代の負担 16.8%

⇒ 現世代の負担 83.2%

一般会計等	83.2%
全体会計	82.8%
連結会計	82.2%

【他団体平均との比較—一般会計等—】	
①類似団体規模町村Ⅱ—0	73.6%
②人口5千人～1万人	72.1%
③千葉県内市町村	68.2%
①96団体 ②212団体 ③54団体	

○社会資本形成の世代間比率(将来世代負担比率)

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。つまり、社会資本形成の結果を表す有形固定資産である事業用資産、インフラ資産、物品を地方債等によってどれくらい調達したかを表すものです。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

$$\text{社会資本形成の世代間比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

一般会計等	21.1%
全体会計	20.7%
連結会計	19.9%

【他団体平均との比較—一般会計等—】

- ①類似団体規模町村Ⅱ-0 18.7%
- ②人口5千人～1万人 18.1%
- ③千葉県内市町村 17.0%
- ①96団体 ②212団体 ③54団体

持続可能性(健全性) —財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)—

○住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額を算出しています。住民一人当たりの資産額を用いることで、人口規模に対する資産の割合が多いか少ないかを判断する数値となります。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

一般会計等	359,490 円
全体会計	492,424 円
連結会計	565,952 円

【他団体平均との比較—一般会計等—】

- ①類似団体規模町村Ⅱ-0 114.2 万円
- ②人口5千人～1万人 97 万円
- ③千葉県内市町村 45.1 万円
- ①96団体 ②212団体 ③54団体

○基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、行政サービスを提供するための経費(政策的経費)を、税収等で賄えているかどうかを示すものです。当該バランスが均衡(黒字化)している場合には、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支(支払利息支出を除く。)} + \text{投資活動収支}$$

一般会計等	303,539,824 円
全体会計	473,053,335 円
連結会計	506,430,657 円

【他団体平均との比較—一般会計等—】

- ①類似団体規模町村Ⅱ—0 8百万円
- ②人口5千人～1万人 △24百万円
- ③千葉県内市町村 223百万円
- ①96団体 ②212団体 ③54団体

○債務償還可能年数

債務を返済するための原資を定期的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済することができるかを示す指標で、債務返済能力を表しています。指標の数値が小さいほど短い期間で債務を返済できる資金が確保できることとなりますので、債務償還力が高いといえます。

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額—充当可能基金残高}}{\text{業務収入等—業務支出}}$$

一般会計等	4.09
全体会計	4.42
連結会計	4.47

効率性 —行政サービスは効率的に提供されているか—

○住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストを算出し、行政活動の効率性を見ることができます。一般会計における住民一人当たり行政コストは昨年度と比較すると約20万円程度上昇していますが、これは、新型コロナウイルス感染症等に起因する行政コストの上昇が要因といえます。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

一般会計等	889,761 円
全体会計	1,125,824 円
連結会計	1,214,239 円

【他団体平均との比較—一般会計等—】

- ①類似団体規模町村Ⅱ—0 83.6万円
- ②人口5千人～1万人 71.4万円
- ③千葉県内市町村 33.6万円
- ①96団体 ②212団体 ③54団体

○受益者負担の割合(受益者負担比率)

行政サービス提供に対する直接的な使用料・手数料や分担金・負担金などの受益者負担の割合を表します。受益者が負担しない部分については、町税や地方交付税、補助金等により賄うことになります。この比率が低いほど受益者の負担が低いということになりますので、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

一般会計等	1.6%
全体会計	2.3%
連結会計	14.8%

【他団体平均との比較—一般会計等—】

- ①類似団体規模町村Ⅱ-0 5.6%
- ②人口5千人～1万人 5.9%
- ③千葉県内市町村 6.0%

①96団体 ②212団体 ③54団体

《参考》

市町村類型

総務省自治財政局財務調査課が作成した「類似団体別市町村財政指数表」で示され、国勢調査の結果を基に「人口」と「産業構造」により設定されている。

平成27年度決算より、町村においては第3次産業人口比率の区分を55%から60%に引き上げた新たな区分としている。

(町村)
人口 類型Ⅱ (5,000人～10,000人未満)
産業構造 Ⅱ次、Ⅲ次80%未満 (第2次産業、第3次産業人口比率)

【資料】 財務書類等

- 一般会計等財務書類 4 表
- 全体会計財務書類 4 表
- 連結会計財務書類 4 表

※ 単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,967	固定負債	2,206
有形固定資産	10,853	地方債	2,048
事業用資産	5,884	長期未払金	-
土地	732	退職手当引当金	158
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,591	その他	-
建物減価償却累計額	-7,617	流動負債	347
工作物	754	1年内償還予定地方債	248
工作物減価償却累計額	-587	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	74
航空機	-	預り金	25
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,553
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	11	固定資産等形成分	14,790
インフラ資産	4,820	余剰分(不足分)	-2,125
土地	274		
建物	19		
建物減価償却累計額	-4		
工作物	21,379		
工作物減価償却累計額	-17,112		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	264		
物品	1,048		
物品減価償却累計額	-899		
無形固定資産	28		
ソフトウェア	27		
その他	1		
投資その他の資産	3,085		
投資及び出資金	1,470		
有価証券	-		
出資金	1,470		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	75		
長期貸付金	-		
基金	1,548		
減債基金	61		
その他	1,487		
その他	-		
徴収不能引当金	-9		
流動資産	1,252		
現金預金	370		
未収金	67		
短期貸付金	-		
基金	824		
財政調整基金	824		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-8		
資産合計	15,219	純資産合計	12,666
		負債及び純資産合計	15,219

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当資産なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～60年
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	6,428
業務費用	3,192
人件費	1,165
職員給与費	975
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	66
その他	124
物件費等	1,980
物件費	1,055
維持補修費	212
減価償却費	713
その他	-
その他の業務費用	47
支払利息	13
徴収不能引当金繰入額	17
その他	17
移転費用	3,236
補助金等	2,484
社会保障給付	284
他会計への繰出金	464
その他	4
経常収益	105
使用料及び手数料	21
その他	84
純経常行政コスト	6,323
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3
資産売却益	3
その他	-
純行政コスト	6,320

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	12,801	14,761	-1,960	
純行政コスト(△)	-6,320		-6,320	
財源	6,182		6,182	
税収等	4,492		4,492	
国県等補助金	1,690		1,690	
本年度差額	-138		-138	
固定資産等の変動(内部変動)		26	-26	
有形固定資産等の増加		667	-667	
有形固定資産等の減少		-941	941	
貸付金・基金等の増加		300	-300	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	3	3		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-135	29	-164	
本年度末純資産残高	12,666	14,790	-2,125	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,632
業務費用支出	2,396
人件費支出	1,099
物件費等支出	1,275
支払利息支出	13
その他の支出	9
移転費用支出	3,236
補助金等支出	2,484
社会保障給付支出	284
他会計への繰出支出	464
その他の支出	4
業務収入	6,194
税収等収入	4,446
国県等補助金収入	1,653
使用料及び手数料収入	21
その他の収入	75
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	562
【投資活動収支】	
投資活動支出	849
公共施設等整備費支出	235
基金積立金支出	529
投資及び出資金支出	76
貸付金支出	9
その他の支出	-
投資活動収入	148
国県等補助金収入	37
基金取崩収入	99
貸付金元金回収収入	9
資産売却収入	3
その他の収入	-
投資活動収支	-701
【財務活動収支】	
財務活動支出	227
地方債償還支出	227
その他の支出	-
財務活動収入	109
地方債発行収入	109
その他の収入	-
財務活動収支	-118
本年度資金収支額	-257
前年度末資金残高	602
本年度末資金残高	345
前年度末歳計外現金残高	28
本年度歳計外現金増減額	-3
本年度末歳計外現金残高	25
本年度末現金預金残高	370

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,923	固定負債	2,994
有形固定資産	15,569	地方債等	2,826
事業用資産	6,182	長期未払金	-
土地	772	退職手当引当金	158
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	10
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	503
建物	13,037	1年内償還予定地方債等	402
建物減価償却累計額	-7,806	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	754	前受金	-
工作物減価償却累計額	-587	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	76
船舶	-	預り金	25
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	3,498
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	19,747
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-2,956
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	11		
インフラ資産	9,237		
土地	327		
土地減損損失累計額	-		
建物	19		
建物減価償却累計額	-4		
建物減損損失累計額	-		
工作物	28,783		
工作物減価償却累計額	-20,152		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	264		
物品	1,082		
物品減価償却累計額	-932		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	40		
ソフトウェア	39		
その他	1		
投資その他の資産	3,314		
投資及び出資金	1,470		
有価証券	-		
出資金	1,470		
その他	-		
長期延滞債権	117		
長期貸付金	-		
基金	1,741		
減債基金	61		
その他	1,680		
その他	-		
徴収不能引当金	-15		
流動資産	1,366		
現金預金	471		
未収金	81		
短期貸付金	-		
基金	824		
財政調整基金	824		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-10		
繰延資産	-	純資産合計	16,791
資産合計	20,289	負債及び純資産合計	20,289

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したものの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したものの……………取得原価
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当資産無し

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～60年
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上してあります。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上してあります。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上してあります。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上してあります。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上してあります。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（〇〇市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上してあります。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理してあります。

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	8,185
業務費用	3,619
人件費	1,195
職員給与費	1,004
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	66
その他	124
物件費等	2,338
物件費	1,198
維持補修費	221
減価償却費	919
その他	-
その他の業務費用	86
支払利息	25
徴収不能引当金繰入額	25
その他	37
移転費用	4,566
補助金等	4,262
社会保障給付	289
その他	15
経常収益	186
使用料及び手数料	81
その他	105
純経常行政コスト	8,000
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3
資産売却益	3
その他	-
純行政コスト	7,997

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,971	19,895	-2,925	-
純行政コスト(△)	-7,997		-7,997	-
財源	7,814		7,814	-
税収等	5,123		5,123	-
国県等補助金	2,691		2,691	-
本年度差額	-182		-182	-
固定資産等の変動(内部変動)		-151	151	
有形固定資産等の増加		751	-751	
有形固定資産等の減少		-1,202	1,202	
貸付金・基金等の増加		300	-300	
貸付金・基金等の減少		-1	1	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	3	3		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-180	-149	-31	-
本年度末純資産残高	16,791	19,747	-2,956	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,175
業務費用支出	2,608
人件費支出	1,129
物件費等支出	1,428
支払利息支出	25
その他の支出	27
移転費用支出	4,566
補助金等支出	4,262
社会保障給付支出	289
その他の支出	15
業務収入	7,905
税収等収入	5,081
国県等補助金収入	2,654
使用料及び手数料収入	79
その他の収入	91
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	731
【投資活動収支】	
投資活動支出	874
公共施設等整備費支出	247
基金積立金支出	542
投資及び出資金支出	76
貸付金支出	9
その他の支出	-
投資活動収入	148
国県等補助金収入	37
基金取崩収入	99
貸付金元金回収収入	9
資産売却収入	3
その他の収入	-
投資活動収支	-725
【財務活動収支】	
財務活動支出	388
地方債等償還支出	388
その他の支出	-
財務活動収入	112
地方債等発行収入	112
その他の収入	-
財務活動収支	-277
本年度資金収支額	-272
前年度末資金残高	717
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	445
前年度末歳計外現金残高	28
本年度歳計外現金増減額	-3
本年度末歳計外現金残高	25
本年度末現金預金残高	471

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,731	固定負債	3,354
有形固定資産	17,263	地方債等	3,006
事業用資産	7,704	長期未払金	0
土地	954	退職手当引当金	337
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	11
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	666
建物	15,580	1年内償還予定地方債等	430
建物減価償却累計額	-9,054	未払金	106
建物減損損失累計額	-	未払費用	7
工作物	871	前受金	0
工作物減価償却累計額	-660	前受収益	0
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	93
船舶	-	預り金	29
船舶減価償却累計額	-	その他	0
船舶減損損失累計額	-	負債合計	4,020
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	21,594
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-3,001
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	13		
インフラ資産	9,361		
土地	338		
土地減損損失累計額	-		
建物	460		
建物減価償却累計額	-332		
建物減損損失累計額	-		
工作物	28,788		
工作物減価償却累計額	-20,156		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	264		
物品	1,267		
物品減価償却累計額	-1,069		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	42		
ソフトウェア	40		
その他	1		
投資その他の資産	3,426		
投資及び出資金	1,399		
有価証券	-		
出資金	1,399		
その他	-		
長期延滞債権	118		
長期貸付金	6		
基金	1,909		
減債基金	61		
その他	1,848		
その他	9		
徴収不能引当金	-15		
流動資産	1,882		
現金預金	845		
未収金	177		
短期貸付金	1		
基金	863		
財政調整基金	863		
減債基金	-		
棚卸資産	6		
その他	0		
徴収不能引当金	-10		
繰延資産	-	純資産合計	18,593
資産合計	22,613	負債及び純資産合計	22,613

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、連結対象団体においては原則取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。ただし、一部の連結対象団体においては総平均法）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法）。ただし、一部の連結対象団体においては利息法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。ただし、一部の連結対象団体においては総平均法）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一部の連結対象団体においては、最終仕入れ原価法による原価法。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので流動性の高い投資を言います。一般においては、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、税抜き方式によっています。

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	10,135
業務費用	5,388
人件費	1,779
職員給与費	1,444
賞与等引当金繰入額	15
退職手当引当金繰入額	147
その他	173
物件費等	3,505
物件費	2,196
維持補修費	276
減価償却費	1,033
その他	-
その他の業務費用	104
支払利息	25
徴収不能引当金繰入額	25
その他	54
移転費用	4,747
補助金等	4,427
社会保障給付	277
その他	43
経常収益	1,504
使用料及び手数料	152
その他	1,352
純経常行政コスト	8,631
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6
資産売却益	6
その他	0
純行政コスト	8,625

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,831	21,880	-3,049	-
純行政コスト(△)	-8,625		-8,625	-
財源	8,423		8,423	-
税収等	5,388		5,388	-
国県等補助金	3,036		3,036	-
本年度差額	-202		-202	-
固定資産等の変動(内部変動)		-262	262	
有形固定資産等の増加		761	-761	
有形固定資産等の減少		-1,315	1,315	
貸付金・基金等の増加		326	-326	
貸付金・基金等の減少		-34	34	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-22	-22		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	31	43	-12	-
その他	-46	-46	0	
本年度純資産変動額	-238	-286	48	-
本年度末純資産残高	18,593	21,594	-3,001	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,006
業務費用支出	4,285
人件費支出	1,632
物件費等支出	2,584
支払利息支出	25
その他の支出	44
移転費用支出	4,721
補助金等支出	4,427
社会保障給付支出	277
その他の支出	17
業務収入	9,776
税収等収入	5,336
国県等補助金収入	2,997
使用料及び手数料収入	151
その他の収入	1,292
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	769
【投資活動収支】	
投資活動支出	907
公共施設等整備費支出	258
基金積立金支出	565
投資及び出資金支出	76
貸付金支出	9
その他の支出	-
投資活動収入	176
国県等補助金収入	39
基金取崩収入	122
貸付金元金回収収入	10
資産売却収入	6
その他の収入	-
投資活動収支	-731
【財務活動収支】	
財務活動支出	416
地方債等償還支出	416
その他の支出	0
財務活動収入	117
地方債等発行収入	117
その他の収入	-
財務活動収支	-299
本年度資金収支額	-261
前年度末資金残高	1,079
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	819
前年度末歳計外現金残高	29
本年度歳計外現金増減額	-2
本年度末歳計外現金残高	27
本年度末現金預金残高	845